

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	あらゆる場面での女性参画の推進 (3-1-1)		
担当課	秘書政策課	責任者	課長 鈴木 雅美

### (1) 施策の目的

あらゆる場面で、男女がお互いの意思を尊重し、支え合うことを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

本市では、「きらの輝くしあわせづくり計画」を作成し、市民の男女共同参画の実現に向けて取り組んでいます。しかし、現実には職場内や地域での重要な役割に女性が就いている割合がかなり低く、依然固定的な役割分担が残っており、男女共同参画に向けた取り組みが十分に進んでいるとはいえません。また、男女共同参画は職場や地域だけでなく、家庭内での家事や育児、介護など身近なところからの取り組みが必要です。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

男女共同参画事業として、どの程度の浸透状況か、男女共同参画川柳募集やそば打ち体験、キャラクター弁当のコンテストなどを実施して男女の相互理解が進んできていると感じる。育児や介護の休暇取得制度の浸透も進んできている。有休取得や待遇改善なども進んできていると感じる。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

男女共同参画の最終目的として目指すものが見えにくい。男女の特性を理解し、尊重するとはいっても分かりづらい部分がある。支え合うことはもちろん、男女の性別、あるいは多文化共生も国籍にとらわれず、理解しあえる社会を実現するよう具体的なアイデアを考えたい。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	男女の枠だけでなく国籍や年代の考え方が浸透してきていると感じるが、どの程度なのか民間事業所などの管理職登用や育児休暇、介護休暇取得状況などの調査する必要がある。アイデアを絞り啓発イベントを開くとともに、広報周知していく。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	各種研修会・講演会への参加者数	目標値	60人	70人	80人	90人	100人
指標の説明	市民の男女共同参画意識の高まりの結果	実績値	230人	122人	90人	64人	
指標名	女性の管理職への就任割合	目標値	16%	17%	18%	19%	20%
指標の説明	市役所として男女共同参画に取り組んだ結果	実績値	16.7%	19.2%	25%	27%	
指標名	男女共同参画社会づくり宣言事業所の数	目標値	9箇所	10箇所	11箇所	12箇所	13箇所
指標の説明	市内事業所の男女共同参画に対する意識の向上結果	実績値	8箇所	14箇所	17箇所	17箇所	
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

### (2) 主要施策の平成26年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	研修会、講演会等への参加者数が目標値に達することができなかった。宣言事業所数については、目標値に達している状況である。目標は概ね達成したと判断します。

### (3) 主要施策の目的 (計画最終年度: 平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	研修会・講演会の参加人数は毎回減少しており、講演会の内容を市民が参加しやすいものとしたい。宣言事業所数は確実に今後も目標を達成できると思われる。ただし、女性の管理職割合については、目標値を超えているが、管理職総数の減少による要因が大きく実質的な女性管理職人数は弱い増加。最終目標値を達成するには一層の努力が必要である。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	男女共同参画意識の高揚	秘書政策課	B	事例紹介や体験イベントなどを企画開催し、情報発信に努める。出産・子育て・地域活動への参加など職場でも家庭でもライフスタイルに沿った理解が促進されるよう啓発していく。職員に対して水曜日の「かえる日」の実践を呼び掛ける。
2	男女共同参画実現に向けての人材育成	秘書政策課	B	積極的に取り組む企業や団体の事例などを紹介する、あるいは男女の特性を理解し合うなどのイベントを開く。性別や国籍の違いを認めた上で、ともに高め合えるよう意識・環境・人づくりに努める。
3	女性の積極的な登用	秘書政策課	B	地域や職場での要職への女性登用を呼び掛ける。職員向けの啓発について、市民委員との市民会議の中などで協議を重ね、効果的な取り組みを研究する。
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成26年度で中止 E 平成26年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	地域での在住外国人との相互理解の推進（3-2-1）		
担当課	秘書政策課	責任者	課長 鈴木 雅美

### （1）施策の目的

市内在住の外国人と市民との交流を進めることで、お互いの文化・生活習慣等について理解し合うことを目的とします。

### （2）施策の現況と課題（計画策定時）

現在、本市の市内在住の外国人の数は、約1,200人です。このうちの約半数がブラジル国籍です。このため市役所には、ブラジル国籍の臨時職員を2名配置し、小中学校への通訳派遣や庁舎内の業務案内、ガイドの作成をしているほか、ブラジル御前崎協会（B.O.A.）や国際交流協会などと協働して、フェスタ・アミーゴを開催し、地域の在住外国人と市民の相互理解に向けた取り組みを実施しています。しかし、生活習慣の違いに起因する地域住民とのトラブルは、減少しているものの依然として残っています。在住外国人と地域住民の新たな交流機会と国際交流を担う人材の育成が必要です。

## Check

### （1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

市の外国人総数は平成27年3月末日時点で854人・351世帯。前年同月と比べると29人・6世帯の減少である。市内外国人労働者の減少はゆるやかに続いている。

### （2）施策を進める上での課題、問題点

外国人のマナーアップは確実に進んでると認識しているが、新規転入者が少ないことは問題だ。富士山静岡空港の中国便就航増などで、外国文化や慣習に触れる機会も増大する。快適に暮らすことのできる御前崎を永住の地として選択してもらえるよう人材育成、情報発信に努める必要がある。

### （3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	C	定住して町内会へ加入し、地域コミュニティへ参加する外国人もみられることから、交流事業とは別の視点で、地域文化や慣習を伝え、相互理解の促進と定住化を推進する。

## DO

### （1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	イベントへの来場者数	目標値	2,100人	2,200人	2,300人	2,400人	2,500人
指標の説明	在住外国人との交流促進の結果	実績値	未開催	2,000人	1,500人	未開催	
指標名	イベントへの主体的な参加団体数	目標値	35団体	36団体	37団体	38団体	40団体
指標の説明	積極的な交流を図る意識の高まりの結果	実績値	未開催	21団体	26団体	未開催	
指標名	イベントへのボランティアスタッフとしての参加者数	目標値	20人	23人	25人	27人	30人
指標の説明	積極的な交流を図る意識の高まりの結果	実績値	未開催	3人	21人	未開催	
指標名	通訳・翻訳協力員及びボランティア活動員の登録者数	目標値	16人	17人	18人	19人	20人
指標の説明	相互理解促進の意識の高まりの結果	実績値	15人	15人	19人	20人	

### （2）主要施策の平成26年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	ブラジル人の定住化等もあり、マナー問題は減少しているため、26年度はイベントを未開催とした。

### （3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	通訳・翻訳ボランティアの登録は、ホームページ等を使い今後も継続して市内外へPRする。また、イベントについては、ブラジル人のマナー問題が減少しており当事業の目的が達成されたため次年度も開催予定はない。

## Action

### （1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	交流機会の拡大	秘書政策課	C	多文化共生イベントという形から、相互理解を深めるために地域コミュニティへの積極的な参加を促進する。3-1-1男女共同参画とも関連するが異国や異性という壁を取り払って、外国人も日本人も男性も女性も暮らしやすい市民社会の形成目指す。
2	国際交流を担う人材の育成	秘書政策課	A	国際交流協会の活動支援と相互協力に努める。通訳・翻訳協力員の登録者数を増やすよう啓発していく。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成26年度で中止 E 平成26年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	国際的な視野を持った人材の育成 (3-2-2)		
担当課	秘書政策課	責任者	課長 鈴木 雅美

### (1) 施策の目的

姉妹都市をはじめとする海外での交流・体験等により、市民が国際的な視野を広げることを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

本市では、平成21年8月に姉妹都市となった大韓民国蔚珍郡へ、市民交流団を派遣することで、交流を進めています。また、次代を担う小学生、中学生、高校生を対象に海外研修として、現地の同年代の児童・生徒との交流の機会を設け、参加者が国際感覚を身につけられるようにしています。しかし、対象者の人数や渡航先が限られていることもあり、国際的な視野の拡大に十分結びついていません。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

昨年度末には円安が進行し年度当初には1ドル102円程度だったが年度末には1ドル120円台になって、富士山静岡空港の国際線利用者がインバウンドで増加した。御前崎市の中高生年代の海外研修応募者が定員を超え、海外への興味を持つ生徒が増えている。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

姉妹都市ウルチン郡との小学生交流や松茸祭り、産業まつりでの行政や議会での交流は続いているが、民間での交流が進まない。締結時に見込まれていた国内線の空港の話もとん挫し、ソウルから5～6時間かかる地理的条件もあってか、カニや松茸などの特産品に恵まれているが産業ベースの相互理解が広がらない。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	海外研修には男子生徒の参加が少ないので、積極参加を促したい。富士山静岡空港や御前崎港など世界につながる施設を持つこの圏域で国際交流の推進と人材育成への取り組みを強化することは重要で、率先して取り組み、裾野を広げていきたい。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	海外研修事業の募集定員に対する応募者数	目標値	146%	147%	148%	149%	150%
指標の説明	海外への関心、意欲が表れた結果	実績値	40%	64%	56%	92%	
指標名	小中高校生の満足度	目標値	72%	74%	76%	78%	80%
指標の説明	研修内容が充実していた結果	実績値	—	99%	100%	100%	
指標名	自主的に姉妹都市との交流をした団体数	目標値	1団体	1団体	1団体	1団体	2団体
指標の説明	姉妹都市への関心の結果	実績値	0団体	0団体	0団体	0団体	
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

### (2) 主要施策の平成26年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	海外研修については、全コースとも実施することができたが、小学生については目標人数に達することができなかった。なお、自主的に姉妹都市との交流をした団体はなかった。

### (3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	海外研修について、募集定員を超えるコースもあったが、定員に満たないものもあった。研修先や研修内容、負担費用、対象者へのPR方法も改善していく必要がある。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	海外への研修・派遣の拡大	秘書政策課	A	より多くの児童・生徒に参加してもらうため参加者負担を軽減した結果、中高生年代からの申し込みが定員を上回った。外国での生活を深く体験するためにホームステイを取り入れる行程に変革する。募集定員も15人から20人に増員する。
2	魅力ある研修・派遣事業の充実	秘書政策課	A	ウルチン郡との相互交流は、今後も継続して行う。小学生の交流も歴史を重ねたい。団体での交流を促進しようと設けられた海外友好都市交流事業助成金は、今後、民間団体が利用し、民間レベルでの自主的で継続的な交流に発展するよう、市民へ周知したい。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成26年度で中止 E 平成26年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	地域でのコミュニティ活動の活性化（3-3-1）		
担当課	秘書政策課	責任者	課長 鈴木 雅美

### （1）施策の目的

各地区や町内会、市民活動団体などが地域コミュニティの重要な担い手となり、自主的に活動できることを目的とします。

### （2）施策の現況と課題（計画策定時）

近年、地域住民同士のつながりの希薄化や地域コミュニティの衰退により、防災をはじめ防犯、生活環境、教育などのさまざまな問題が発生しており、地域コミュニティ活動の支援、活動を支える人材確保、各地区公民館の有効利用が必要です。また、地域コミュニティ活動の活性化には「地域協働」の理解が不可欠です。

## Check

### （1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

平成27年3月末の人口・世帯数をみると3万3835人・1万1811世帯となっている。平成26年度1年間で人口は438人減ったものの、世帯数は14世帯増えている。核家族化の急速な進展と単身世帯の増加がみとれる。こうした状況からコミュニティを活動を活性化していくには厳しい条件となっている。

### （2）施策を進める上での課題、問題点

核家族化が進む厳しい状況の中、コミュニティの核となる町内会組織への加入率の65%を維持している。同時に高齢化が進展する地域ほど町内会加入率が高く、地域が結束している。こうした地域へも若い世帯の定住を促進しながら活力を注入していきたい。地域の防災力強化や自主的な社会貢献活動などを支援していく必要がある。

### （3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	町内会で建設管理するコミュニティ施設を整備しやすいように、施設整備補助金の上限を宝くじによる整備補助（上限1500万円）と同額として、整備を推進する。地域活性化のための活動としてイベントの開催にも補助枠を広げるなど、推進体制を整備して取り組む。

## DO

### （1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	町内会の加入率	目標値	65%	66%	67%	68%	70%
指標の説明	地域コミュニティの繋がりの状況	実績値	65%	65%	65%	65%	
指標名	補助金の申請件数	目標値	15件	16件	17件	18件	20件
指標の説明	コミュニティ活動の活性化の結果	実績値	8件	10件	8件	9件	
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

### （2）主要施策の平成26年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	町内会加入率は定住促進事業で加入を促しているが、昨年度から伸びていない。コミュニティ活動は昨年度より1件事業実施数が減少しており、両方とも目標に達成せずC評価とした。

### （3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	一年ごとに役員が交代する現行のシステムでは、毎年新たなコミュニティ事業を増やしていくのは難しいと思うが、市側からも新たなコミュニティ活動や地域振興の提案をするなど、目標達成に努力する。

## Action

### （1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	コミュニティ活動の支援	秘書政策課	A	まちづくり補助金の説明会や広報の時期を年度当初として早期の申請を促している。さらに補助枠を広げ、人口減少対策につながる婚活イベントなどにも支援できる制度を整備した。県コミュニティ補助金と併せて効果的なコミュニティ活動の支援を目指す。
2	コミュニティ活動を支える人材の確保	秘書政策課	A	県コミュニティカレッジへの参加を促し、引き続きリーダーを育成していく。優良コミュニティ活動をホームページや広報紙で紹介するなど啓発にも力を注ぐ。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成26年度で中止 E 平成26年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	地域と連携した防犯体制の整備 (3-4-1)		
担当課	防災課	責任者	課長 山本 正典

### (1) 施策の目的

犯罪が少なく安全安心な生活を送れることを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

菊川警察署との情報交換により連携を強化し、市内での地域安全運動期間中や犯罪多発時などには、回覧物の配布や同報無線・音声告知・文字放送・街頭広報を実施し、防犯パトロールについても市で定期的を実施していますが、市民の防犯に対する意識の向上、警察署などとの連携、効果的なパトロールなどを実施していく必要があります。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

侵入犯罪、乗物盗などは依然として増加傾向にある。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

複雑多様化する犯罪に対する被害の未然防止と、住民一人一人の防犯意識を高揚することが課題である。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	防犯体制の充実には、市民一人一人の防犯意識の高揚を図る必要があり、また、警察署をはじめ関係団体等と連携し事業を推進していく必要がある。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	犯罪発生件数	目標値	225件	200件	185件	160件	150件
指標の説明	市民が安心して生活できるよう防犯活動に取り組んだ結果	実績値	285件	173件	174件	125件	
指標名	関係機関との協力	目標値	7件	8件	8件	9件	10件
指標の説明	警察署等の関係機関と連携した防犯活動の件数	実績値	7件	7件	7件	8件	
指標名	防犯パトロール実施回数	目標値	370回	400回	430回	460回	480回
指標の説明	市役所職員の防犯活動の取り組みの状況	実績値	281回	197回	181回	220回	
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

### (2) 主要施策の平成26年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	防犯パトロールの実施件数について、目標値に届かなかったが、犯罪発生件数は大幅に減少したため。

### (3) 主要施策の目的 (計画最終年度: 平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	今後さらに犯罪の発生件数を減少させるために、関係機関との連携や防犯パトロール等更なる努力が必要。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	防犯対策の充実	防災課	B	防犯パトロールの実施回数は前年度に比べ増加したが、目標数には達していないため、防犯意識の向上とともに実施回数を増やす必要がある。防犯灯に関しては、補助金制度を利用する町内会が年々増加している。制度の内容を十分理解してもらえよう、分かりやすい説明を心がけていきたい。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成26年度で中止 E 平成26年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	災害に強い防災体制の整備 (3-5-1)		
担当課	防災課	責任者	課長 山本正典

### (1) 施策の目的

市民自らの「自助」「共助」の力により、未然に災害を防ぐとともに、発災時における被害を少なくすることを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題(計画策定時)

各種防災訓練を実施し、自主防災組織の育成、実災害を想定したうえで地域の実状にあった救助道具の防災資機材の計画的な整備、同報無線とCATV音声告知放送による情報伝達などを行っています。また、自主防災組織、方面隊及び災害対策本部との通信手段の確保のため、地域防災無線の整備も行っています。しかし、災害発生時の避難行動計画等のマニュアルは未整備であり、防災マップの全戸配布や防災訓練などを実施し、市民の防災意識の啓発に努めています。防災体制のマニュアル整備、市民の防災意識の向上、災害ボランティアや防災指導員の育成が必要です。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	市民の防災に対する認識度	目標値	50%	60%	70%	75%	80%
指標の説明	意識の高まりの結果	実績値	60%	76%	59%	71%	
指標名	防災指導員数	目標値	4人	6人	6人	8人	8人
指標の説明	指導者育成に取り組んだ結果	実績値	4人	8人	9人	12人	
指標名	マニュアルの整備率	目標値	33%	33%	80%	95%	100%
指標の説明	防災マニュアルの整備状況	実績値	22%	22%	22%	27%	
指標名	災害協定の整備率	目標値	30件	35件	40件	45件	50件
指標の説明	災害協定の締結状況	実績値	34件	43件	46件	46件	

### (2) 主要施策の平成26年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	防災指導員数及び災害協定の締結は、目標数字以上に達成をしている。意識の高まりの結果及び防災マニュアルの整備状況は、目標数字に届いていない。

### (3) 主要施策の目的(計画最終年度:平成27年度)の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	防災マニュアルの整備状況については目標数字が低くなっている。マニュアルの整備や防災体制の強化に加え、市民の防災に対する危機管理意識を向上させることに一層の努力が必要である。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

災害対策基本法などの法律の改正や国の防災基本計画及び県の地域防災計画の見直しなどが行われている。また、平成26年9月に内閣府より「避難勧告等の判断・伝達作成ガイドライン」が公表された。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

御前崎市地域防災計画やアクションプログラムの見直し、防災体制のマニュアルの策定などにより地域防災力の強化を図る。南海トラフの巨大地震に備えハード・ソフト両面での防災対策、防災体制の強化、市民の防災意識の向上、防災リーダーの育成などが課題となる。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	防災訓練は、方面隊や自主防災会を中心に地域の実情にあった防災訓練を実施し、訓練参加者の増加により具体的な課題等が把握でき、対策等についても検討がなされている。また、防災指導員は、防災リーダーとしての育成、強化を図るため、会議や研修会を実施した。住民への情報伝達の確保を図れるよう同報無線等の保守点検等を行った。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	各方面隊・自主防災会の育成支援	防災課	B	東日本大震災より4年が経過しているが、過去の大災害を風化することなく、御前崎市においても南海トラフの巨大地震が危惧される中、今後も市民の防災意識の高揚を図ることを重要課題とする。また、自主防災会等における資機材、備蓄用品を整備することにより地域防災力の強化を目指す。
2	防災指導者の育成、指導力の強化	防災課	B	方面隊、自主防災会及び広域避難所の運営組織やマニュアル等の作成などの課題に対して指導や助言を行っていくことを目指す。
3	防災体制のマニュアル作成	防災課	A	市が購入する備蓄食糧や資機材について備蓄購入計画を策定する必要がある。防災体制のマニュアルについても策定を進めるとともに地域防災計画やアクションプログラムの見直しなどにより地域防災力の強化を図る。災害情報など平時から市民へ見える化を進めるとともに、正確かつ迅速な情報提供ができることを目指す。
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成26年度で中止 E 平成26年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	消防体制の強化（3-6-1）		
担当課	防災課	責任者	課長 山本 正典

### （1）施策の目的

消防体制を整備することで市民が安心して暮らせることを目的とします。

### （2）施策の現況と課題（計画策定時）

消防団員の確保が難しくなっているため、消防団組織の見直しにより消防団詰所の統廃合を行い1ヶ分団1ヶ所の体制づくりを進めています。また、市民の防火意識の向上のため、消防団による広報や啓発活動が行われています。消防署組織は、県が推進する消防の広域化が東遠地区（掛川市・菊川市・御前崎市）で進んでいましたが、掛川市の事実上の離脱により頓挫した形となっています。

## Check

### （1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

消防団の確保については、策定時に比べ、年を追うごとに困難な状況が増す状態が続いている。団員確保の困難化については、全国的なレベルで深刻である。詰所の統合については、平成26年度に10、11分団の詰所を建設し達成できた。消防署組織の広域化については事実上凍結してしまっており、先行きの見えない状態である。

### （2）施策を進める上での課題、問題点

消防団組織の再編については平成26年度に終了したが、その後の団員確保については、「就業構造の変化等の社会的変化」や「消防団の一方的な偏ったイメージ」により、さらなる困難化が予想される。

### （3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	当該施策については、現状では順調に目標に向かいつつある時点で現状維持である。詰所の統合については、町内会においても真剣に取り組んで頂けるよう働きかけをした結果、目標を達成できた。火災発生件数の減少に向けては、今後も消防団で出来る限りの予防消防を行っていく。

## DO

### （1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	消防団詰所数	目標値	17ヶ所	17ヶ所	15ヶ所	15ヶ所	13ヶ所
指標の説明	機能的な消防団の適正配置の結果	実績値	17ヶ所	17ヶ所	15ヶ所	13ヶ所	
指標名	消防団員編成割合	目標値	392人	380人	368人	356人	344人
指標の説明	消防団員の効率的、機能的な組織編成の結果	実績値	378人	343人	343人	326人	
指標名	不注意による火災発生件数	目標値	0件	0件	0件	0件	0件
指標の説明	市民の防火に対する意識向上の結果	実績値	6件	14件	17件	12件	
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

### （2）主要施策の平成26年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	市内にある消防団詰所数については、目標値は15カ所であったが第10分団、第11分団詰所を建築し13カ所の実績値となった。消防団員編成割合については、326人とH27の目標値からは離れている状況である。不注意による火災発生件数については、12件で目標値には届く事が出来なかった。

### （3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	詰所の統合については、町内会と連携しながら目標が達成できた。分団編成については目標値に近づくために、団員確保について考えなくてはならない。火災件数については今後も予防消防の強化に力を注いでいくが、現実的に消防団の力だけでは困難とみられる。

## Action

### （1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	機能的消防体制の構築	防災課	B	消防団は地域防災体制の中核的存在として、地域に必要な体制を整えることが期待されているが、地域人口の減少や若年層人口の減少に伴い、団員確保に苦慮しているのが現状であり、消防団員として活動しやすい環境の整備に今後も力を入れていく。また、消防団員の処遇・整備教育訓練の改善など消防団の活動の充実強化が規定された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行された。今後この法律に基づき消防団員の安全確保のための安全靴やトランシーバーなどの消防団の整備の充実を図っていく予定である。
2	広域的消防体制の構築（検討）	防災課	B	今後も消防署との連携は必要不可欠であり合同訓練をはじめ、さらなる連携を深めていく。
3	予防消防の充実	防災課	B	消防団として今後も予防消防等実施し、火災件数を1件でも減少するよう努力していく。
4				
5				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成26年度で中止 E 平成26年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	地域と連携した交通安全対策の推進 (3-7-1)		
担当課	防災課	責任者	課長 山本 正典

### (1) 施策の目的

市民の生活において交通事故・違反が減少して、安全・安心に住めることを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題(計画策定時)

市内の交通事故発生件数は、県平均との比較では少ないですが、交通安全会による無事故・無違反コンクールの実施や、交通指導隊及び市民による安全運転の呼びかけなどの活動、警察と連携した事故の発生状況などの情報発信、注意喚起など市民の交通安全に対する意識の向上を図っています。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

昨年度に引き続き、高齢者が関連する交通事故が多く占めている。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

市民全体へ交通ルール・マナーの徹底を呼び掛ける必要があるが、特に高齢者に対する啓発及び夜間における歩行者等の安全対策のさらなる推進を図る必要がある。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	交通安全対策の推進については、道路管理者・警察等と連携し、引き続き行っていく。 交通安全意識の啓発については、地区や町内会と連携し地域から交通安全が推進されるような取り組みを実施していく。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	人身事故発生件数	目標値	210件	190件	175件	160件	150件
指標の説明	市民の交通安全意識の向上と交通安全施設の適切管理の結果	実績値	252件	217件	204件	206件	
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

### (2) 主要施策の平成26年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	交通事故発生件数が前年度を上回り目標値には達していないため。

### (3) 主要施策の目的(計画最終年度:平成27年度)の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	交通事故の発生件数の減少には、一人一人の交通安全意識の高揚が不可欠である。目標達成には引き続き交通安全の啓発について努力が必要。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	交通安全意識の高揚	防災課	B	高齢者の交通事故対策が重要と考える、交通事故の防止には、一人一人の交通安全意識の高揚が不可欠であり、どの年代にも広く伝えられるよう引き続き啓発活動を実施していきたい。
2	交通安全対策の充実	防災課	B	沿岸地域は、カーブミラーの劣化が早く、台風などの災害時には、倒れることもある。劣化しているカーブミラーについては、災害で倒れる前に適宜対応していく。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成26年度で中止 E 平成26年度で終了